

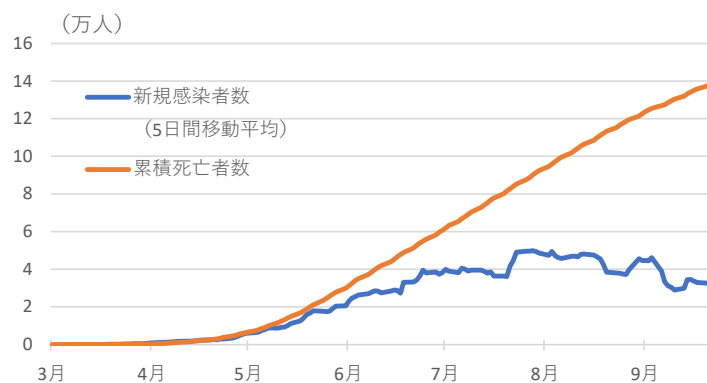
経済優先下のブラジル経済の現状

経済調査部 上席研究員 森川 央
morikawa@iima.or.jp

1. 新型コロナウイルスの感染拡大

ブラジルでは、経済活動を優先するボルソナロ大統領と感染症対策を重視する州政府が対立し、対策が一貫性を欠いた結果、新型コロナウイルス感染者数(累積)は世界で第3位の471.7万人に増加している(9/27)。そして死者数は14.1万人で米国に次いで第2位となっている。新規感染者の急増期は終わった模様だが、一日当たりの新規感染者数は2か月以上、4万人前後が続いている。またブラジルは総数で大きいだけでなく、100万人当たりの新規感染者数も661.2人と、世界で最も多い。

図1 ブラジルの新型コロナウイルス感染状況

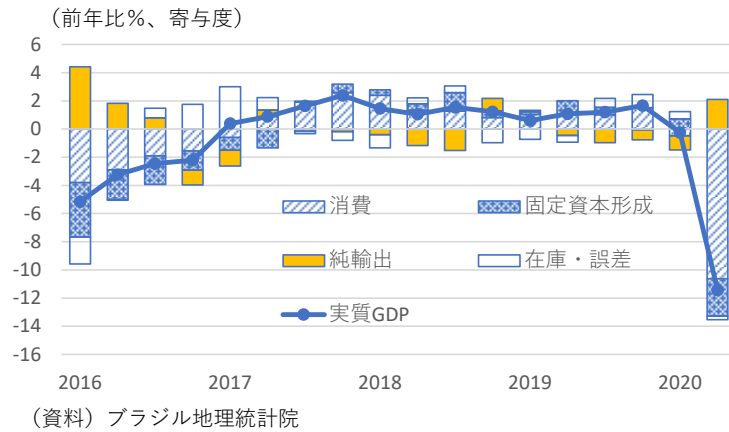


(資料) ロイター

2. 4-6月期は大幅なマイナス成長だが、6月から回復

4月から5月にかけては、サンパウロやリオデジャネイロ州など有力州で外出制限が課せられたため、4-6月期の実質GDP成長率は前年比-11.4%に落ち込んだ。外出制限で、自宅外での消費や生産活動が落ち込んだためである。消費(政府消費含む)は10.6ポイント(以下pt)、固定資本形成は2.7pt、成長率を押し下げている。純輸出は2.1pt成長に貢献しているが、輸出は0.1ptしか伸びていない。純輸出がプラス貢献したのは輸入が2.0pt減少したためであり、輸入減は内需の収縮を反映している。

図 2 実質 GDP 成長率と需要別寄与度



しかし、厳しい外出制限が課せられたのは5月までであった。6月からは段階的な解除が始まり経済指標に回復が見られる。自動車新規登録台数は、4月に前年比75.9%減となったあと、6月からは同40.4%減、8月24.7%減となっている。小売売上数量は、4月前年比17.5%減のあと、6月には同1.1%増、7月は5.0%増となった。

図 3 消費関連指標

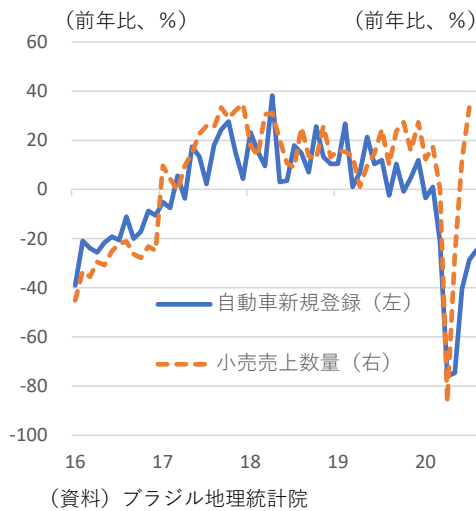
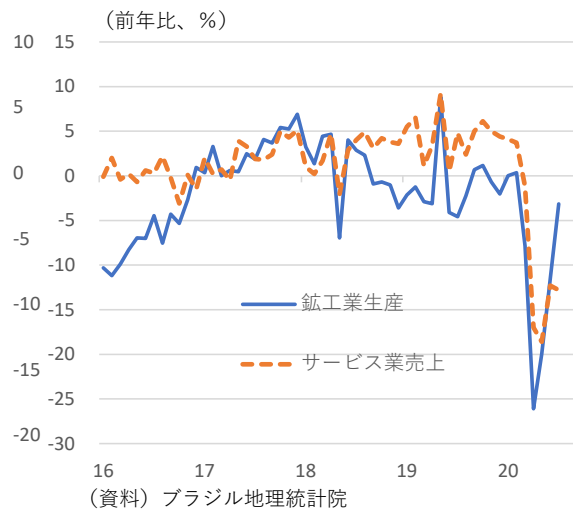


図 4 鉱工業生産とサービス業売上高



一方、生産現場では人と人の距離を保つなど比較的感染症対策を取りやすいため、鉱工業生産も4月の前年比26.1%減から7月には3.2%減と、22.9ptの改善を見せた。しかし、レストランなど飲食業は席数を絞れば売上が減り、売上を優先すれば感染を広げかねないジレンマに陥っている。そのため、サービス業売上高は、最大の落ち込みとなった5月の前年比18.6%減に対し7月は12.8%減であり、改善幅は5.8ptと小さい。失業率は13.3%(6月)と高止まりしており、新車登録台数は8月になっても前年比24.7%減である。回復には二面性が見られる。

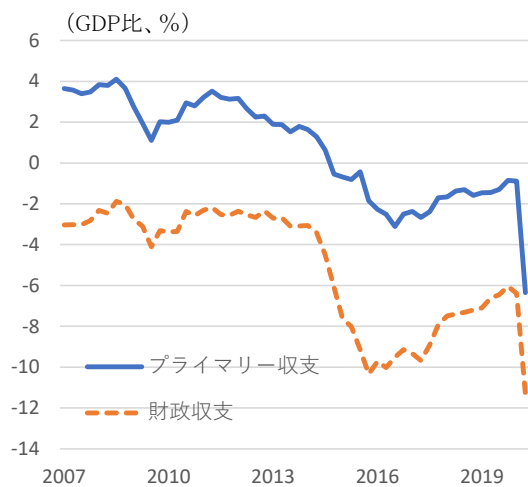
3. ブラジル政府の対応

真っ先にブラジル政府がとった対応は、財政目標の棚上げであった。その後、政府は納税や社会保険料納付の猶予、冬季ボーナス(1 か月分)の前倒し支給などを実施した。このため、図5にあるように、ブラジルの財政赤字は急速に悪化している。

中央銀行も危機に対応した。ブラジルは新型コロナウイルスの感染拡大以前から景気が低迷しており、消費者物価上昇率は2月時点で前年比4.0%に低下していた。そこに同ウイルスの感染拡大による不況が追い打ちをかけたため、消費者物価上昇率は8月に同2.4%に低下している。そのため、ブラジル中央銀行は、2月に4.25%だった政策金利(Selic rate)を矢継ぎ早に引き下げ、8月には2.0%としている。量的な緩和は更に際立っている。2月に前年比8.9%だったマネーサプライ(M2)は、8月に同46.0%まで増加している。

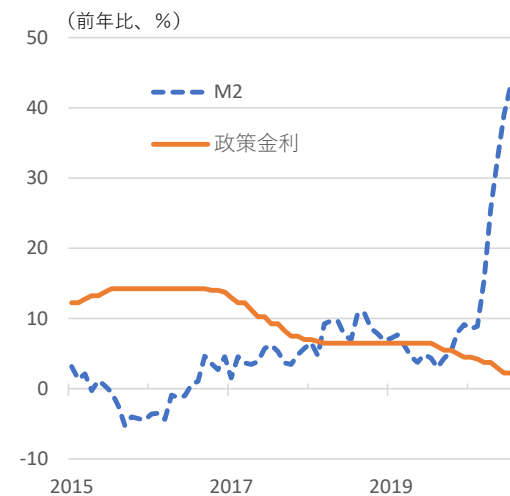
財政金融政策は景気を下支えするために、できる限りの努力をしていると思われる。しかし、金利の引き下げ余地は限られてきており、財政赤字も野放図に増やすことができるわけではない。ブラジルの政府部門の債務残高は、2020年6月時点でGDP比73.4%になっている(図7)。比率は現行統計で遡れる2002年以降で最大となっており、今後の財政運営には慎重さが求められることになるだろう。これから景気支援策は縮小せざるを得ない。

図5 財政状況



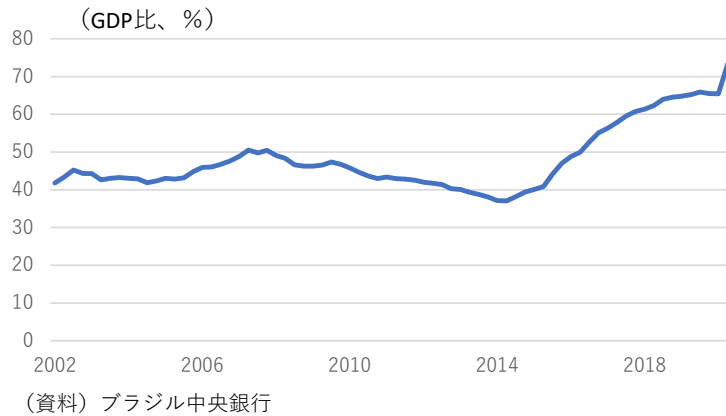
(資料) ブラジル中央銀行

図6 金融状況



(資料) ブラジル中央銀行

図 7 政府債務残高



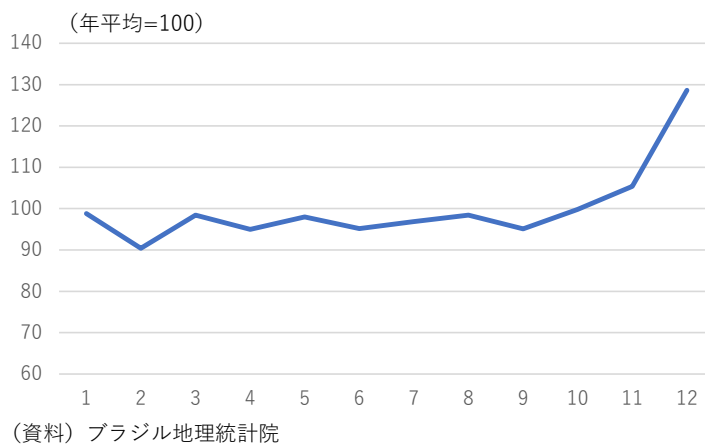
4. 感染拡大が懸念される 12 月

政府は、コロナ禍に伴う緊急支援金の支給額の削減を始めており、支援金支給はまもなく打ち切られる見通しである。政府は支援策に頼らない自律的な経済の回復を促すため、外出規制の緩和、営業時間の延長など経済活動の再開に傾いている。

第4四半期にはブラックフライデーやクリスマス商戦があり、「密」な状況が生まれやすい。季節調整前の月別小売売上高をみると、12月は年平均の約1.3倍と突出して高い。11月も年平均を上回っている(図8)。これから南半球は夏に向かうが、気温上昇が感染拡大の抑制につながらないことは、北半球の経験で証明されてしまった。

12月は消費拡大と引き換えに、新型コロナウイルスの感染者数が急増し、景気が再び失速する可能性がある。まだ楽観はできない状況である。

図 8 小売売上高の分布(2015~2019年平均)



以 上

Copyright 2020 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882, Facsimile: 81-3-3273-8051

〒103-0027 東京都中央区日本橋本 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代) ファックス : 03-3273-8051

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。